

統計茨城

No. 176

6. 1968

■ 本県統計教育の現状と振興策……………	1
■ 住民参加の首都圏総合計画（2）……………	2
■ 農産物生産の動き……………	4
■ 本県ではどんな病気で死ぬ人が多いか……………	7
■ 県内の産業（33）……………	9
■ 技術革進の花形……………	11
■ 県内主要経済指標……………	12
1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場……………	12
2. 世帯・人口および人口増減……………	13
3. 人口動態……………	13
4. 消費者物価指数(水戸市)……………	14
5. 県内金融機関別預金残高……………	15
6. 〃 貸出残高……………	15
7. 農産物の販売価格(平均)……………	16
8. 農産用品の購入価格……………	16
9. 茨城県工鉱業生産指数……………	17
10. 産業別推計労働者数・平均労働時間 および平均月間給与額……………	18
11. 主要品目小売価格(水戸市)……………	20
■ 統計漫步(36)……………	22

本県統計教育の現状と振興策

県統計教育研究部副部長
土浦市立下高津小学校長

赤 塚 景 一

◇全国的な動き

本年4月以来、統計教育の全国研究組織の確立をめざして、2回の準備会がもたれた。

私は、部長代理でその会に参加したので、その概要を述べたい。

昭和37年度に全国統計教育振興協議会（全統振）が、結成された。主として、行政機関が中心で、全国大会の開催、指導者の研修会、地区別講習会、手引・スライドの作成等によつて、この道の普及浸透、現場の研究実践の成果も顕著に表われてきているが、これは、いわば、上から下への指導研究の機関である。

今回結成しようとしている全国統計教育研究協議会（全統研）は、現場の学校や個人の研究の連絡提携の研究組織で、下からの自主的な研究態勢で、教育内容面に根を下ろしたものである。全統振を根とすれば全統研は枝や葉の如きもので両々相まつて統計教育の発展が、本物となつていくものであると思う。教育過程の改訂が全面的に行なわれようとしている。

教育の現代化をすすめる上で、統計教育の重要性を高めようとするための、大きな前進の姿勢である。

全統研の中心的役割を果たしているのが、関東ブロックの理事会である。関東ブロックの一都九県は、全国のトップをいつているわけであり、本年度の全国大会開催県である静岡県在意気込みは、全くすばらしいの一語につきる。この会議の中から、茨城の現状に心淋しいものを感じた次第である。

◇本県の現状

県教育研究会の一分野として統計教育部があるが、教科、道徳、特別活動、学校行事等の如く領域がはつきりして、学校の末端まで組織が確立され、研究路線も明確に打出されているものところが、その他の教育活動として、何か枠外に追いやられている傾向があり、自他共に低調を認め、低迷しているのが現状ではなかろうか。郡市の段々の組織の整備がなされていないところが多く、部長はいるが部員がなく、単なる連絡機関程度のところが多い。かつて実験学校として活躍した学校や指導者級の個人も、他の領域にすいとられて、影がうすくなつている現状である。

◇振興対策

(1) 郡市単位の組織の確立と強化

部長あつて部員のない如きは、無にひとしい。郡市の段階における現場の教育活動が、基本をなすはずである。研究組織を確立して、予算も2万～3万円位はもつて、計画的な研修体制がなければ振興のはかりようがない。

(2) 郡市ごとに指導者を養成する。

どの研究でも同じだが、研究活動を推進するためには、そのリーダーを必要とする。研究会の幹部は、たえず後継者の養成を心がけなければならない。そのために、講習会、研修会、研究大会等が毎年実施されているわけであるが、さらに一層、代表をどんどん送つて研修をつませ、層を厚くし、底辺を拡大することが何よりも大事なこととなる。郡市代表として中央に続々人を送れるように心がけたいものである。

(3) 全統研への積極的参加

6月末をもつて、全統研の発足をみる。学校として又は個人として積極的に参加し、全国の流れの中で、実のある研修を進めていくべきである。研修には、ある程度の国費を必要とする。関係図書や会費の負担ぐらゐは自分でもつべきである。

(4) 指導陣容の強化

県統計課、指導課は、一体となつて県内の統計教育の推進にもつと積極的に当つてほしい。自主的な研究体勢作りは、現状では、下からの盛り上りでだけに期待しては不可能である。

住民参加の首都圏総合計画（その2）

首都圏総合計画協会理事長 蠟 山 政 道

市民的要求と専門的知識の結合

以上のように、市民住民の理解反応のない「住民不在」の首都圏行政の改革は、その実現の見込はすくないが、客観的事態の進展はそうした改革の方向に向っている。それ以来四年の間、東京を中心とする人口と産業の集中・集積はますます首都圏地域の拡大・進展をもたらし、通勤交通や住宅需要や地価高騰等の諸現象は、いまやなんらかの根本対策を講じなければ、百年悔いを残す状態となつている。

地域の住民市民も、従来のごとく、身近な問題や特定の事項について苦情を述べ、その個別的解決について陳情要請するに止まつていられないことに気づきはじめている。また、地方自治体にあいても、保守・革新というのがときイデオロギーの体制観をもちこんでは、何党が勝とうと党派的争いで解決できる事態でない、ということが次第に実証されつつある。おそらく、最近（4月15日）の東京都の知事戦の結果として生れた美濃部新都政は、このことを明らかにするであろう。

なんとすれば、三割自治といわれる地方自治体はもちろん、中央政府もいかに制度上大きな権限をもつていようと、首都圏の如き膨大な行政需要をかかえ、限られた財源でそれに対処しようとしても、そこには限界がある。このような事態から脱け出て新しい方途を見出そうとするならば、住民市民の代表たる政党はもちろん、その職域・地域を問わず、住民市民自ら自己の住み働いている地域社会の経済発展の動向を考え、一体となつてその生活環境の改善について努力しなければならぬ段階にきているのである。すなわち、めいめいの視野を広くし、その狭い立場を越えて、直接もしくは間接に政府公共機関と協力しその総合計画を樹立策定とその実行に参加推進しなければならぬ時機は到来しているのである。

こうした時代の要求である民主的な過程としての総合計画の策定には住民市民の職域的または地域的な要求の合理化とそれを実現するためにさまざまな専門的知識との結合が必要な前提となる。すなわち、住民、市民の側における一定の経済的、社会的な利益や価値を専門的に分析し、これを総合するための技術的専門知識が必要である。いままでは、住民市民の一定の利益や価値の実現をいきなり行政当局に向つてその解決や促進を要求した。そのように個々に解決のできる問題もあるが、こ

で問題としているような総合計画の対象内容となるような事項については、そうはゆかない。それには住民市民自らがお互に協力して、大小の一定の地域問題について一定の計画を策定することが望まれる。それには、どうしても専門家の力を借りる必要がある。現に多くのコンサルタントや調査機関が、そのような役目を果たしている。

ここで問題としている首都圏総合計画の場合は、さらにその専門家たちがそのおのおの領域を越えて、共通の目標に向つて協力し、住民市民の要求に応えねばならない。いまや科学技術の進歩は、一面においてますます専門分化の傾向を示しているが、他面においては同時に市民的政策的立場から、その専門分化している知識を総合化してゆく必要も生じている。従来その総合化の役割を果たしてきたのはもつぱら政府公共機関であつたが、すでに述べてきたように、その行政機能にも一定の限界がある。ここに市民的立場に立つ民間機関の新しい役割が見出される。

このたびわたくしは各方面の多数の発起人の賛成をえて、首都圏総合計画協会という民間機関によつて多年の念願である首都圏総合計画の推進をはかり東京を中心として住みよい暮らしよい地域社会をつくるのに寄与しようとしている。この協会の目的とするところは、首都圏総合計画の策定であるが、それを目途として、その予備的段階として調査研究を行なおうとしている個々の事項を列挙すれば、つぎのごとくである。これはいまだ試案の域を出ていないが、わたくしが昨年秋以来首都圏の各地域を廻り、各方面の人々に接してえた地域的な住民の要求する利益や価値を含めるとともに、各部門の専門的知識を有する人々の意見をきいて暫定的に作成したものである。いわば住民・市民的要求と専門的知識の結合した諸問題である。

I 人口推計の問題

1. 推計方法の再検討
2. 首都圏内の地域分布
3. 都市集中、とくに市街地域への集中

II 土地利用計画の問題

1. 土地利用計画の検討
2. 地域計画における土地利用計画
3. 土地利用の転換と地価対策

III 水利用問題

1. 首都圏における水需給の総合計画に関する問題

2. 利根川利水計画に関する問題(沼田ダムその他)

Ⅰ 農業構造改善に関する問題

1. 近郊農業構造および経営問題
2. 首都圏地域農業構造に関する問題
3. 農産物流通機構の問題

Ⅱ 交通問題

1. 通勤交通と地域総合計画との関係
2. 高速道路と地域総合計画との関係
3. 交通ターミナル設置ならびに管理の問題

Ⅲ 地域開発と企業経営

1. 経営立地問題
2. 地域社会分析とマーケティングに関する問題
3. 経費計画と設備投資に関する問題

Ⅳ 資本の流出入と公共資本の配分

1. 資本の流出入(民間資本を含む)
2. 首都圏の産業連関と公共事業
3. 公共資本の源泉と配分
4. 公共事業の投資予算

Ⅴ 地区再開発および都市連担問題

1. 都心その他地区の再開発問題
2. 中心都市における再開発および振興問題
3. 都市連担関係の問題

Ⅵ 地域計画と社会福祉計画の問題(教育を含む)

1. 社会開発、社会福祉の地域計画
2. 身障教育へき地教育と福祉計画

X 災害および公害防止に関する問題

1. 災害防止に関する基本問題
2. 公害予防に関する問題

Ⅶ 社会的環境変化と人間開発

1. 社会的環境とその対応
2. 市民の計画参加能力の開発
3. 情報活動方式の開発

Ⅷ 広域行政問題

1. 特別広域行政の対象地域
2. 広域行政の機能および組織問題(公社、公団等を含む)
3. 特別広域行政としての水道行政
4. 現行の地方協議会方式の検討

XIII 首都圏の歴史と文化

1. 首都圏文化の100年
2. 江戸および関八州の郷土史
3. 史蹟、文化保存に関する問題

これらの諸問題はけっして新しいものではなく、すでに各方面において取り上げられて、すでに調査研究ずみのものもあり、またじゅうぶんに資料も存在しているのであるが、ただそこに欠けているものは、それらが互い

にどういう関連をもつて総合化されるかという方法の問題である。これらはむずかしい問題であるが、われわれのような市民的な民間機関としては、あくまで市民的立場から、その繁栄と福祉を願う価値目標をもつて、過去の動向と将来の展望を試みつつ、それらをできるだけ総合計画への内容として取り入れようとするのである。

首都圏総合計画における要点

そこで、最後に、首都圏総合計画の策定において注意すべき要点と考えられるものを要約してみたい。

第一は、左に掲げた十数項にわたる問題が若干のものを除き、それぞれ政策的意義をもっているということである。それぞれ政策的意義をもっているということは、それぞれ地域住民の利益関係に触れており、したがって政治問題ともなっているということである。もちろん、総合計画においては、直接に政策や政治問題を取り扱うのではないが、総合計画はそうした現実的な文脈における政策問題に対してもその合理的解決に役立つよう策定されねばならない。そして、政策としても、ただ一つだけでなく、他に選択の方途があることの含蓄を検討しなければならぬ。

第二に、注意すべきことは、地域総合計画というものの対象は、行政区域としての地域(local)ではなくて、行政区域によつて限定されない地域(region)を対象とするものであるということである。現在の日本では、国の各省および地方公共団体の策定する地域計画には、その統計資料および政策的理由から、その行政機関の管轄区域を対象としているものが多い。それは一面当然のことであるけれども、われわれの首都圏総合計画においては、そこに提供されている統計資料や政策的計画にとらわれることなく、それらを地域的観点から再検討し、再編成する必要がある。幸いに最近においては、首都圏整備委員会の資料や東京都のいわゆる東京圏の展望や構想においては、地域的資料が発表されているし、今後ますますそうした資料が出るようになるであろう。

第三は、計画の期間である。実際の行政機関においては、5カ年ないし10カ年計画のごとく比較的短期計画が多いが、われわれの首都圏総合計画においてははできるならばもつと長期的な計画策定が望ましい。そして、その上で中期的計画を策定するという方途がとられるよう望まれる。

第四に、われわれの首都圏総合計画においてもつとも重要と思われることは、地方公共団体がわが県、わが市、またわが町村というように行政主体的に地域計画を策定するのは当然であるが、その場合にも認められねばならぬことは、その計画策定はより広域的な地域性を含蓄し

ているものである、ということである。その計画にもら
れている事柄は、その意味内容においても、またその関
連性においても、けつしてせまい地方的なものではない
のである。われわれの策定する首都圏総合計画は、各地
方団体の策定する計画が内包している首都圏の性質を抱
えた上での総合計画たかねばならない。そういう計画の
存在によって、各行政区域の対立や衝突のごときものを
解消し、真に協力を推進する機能をもちうるであろう。

結論的にいうならば、われわれが市民的立場から総合
計画の実現に参加協力するのは、国の各省の縦割的綱張
主義や地方公共団体の地方的割拠主義といわれるような

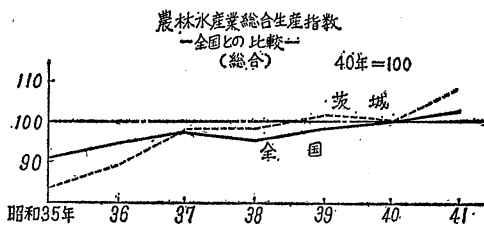
従来の傾向を脱却して、一步広くかつ遠く見るように
なることによって、現在よりもより多くの国家の利益と公
共の福祉の寄与しうるであろう、と信ずるからである。
ただ、われわれの場合、総合計画の策定という困難な作
業を市民的立場から企図している。しかし、資力その他
に非力なわれわれのことであるから、その成否は一に各
界各方面の市民的支持があるかないかにかかっている。
わたくし個人にとっては生涯の念願のこもっている企図
であるけれども、客観的にはだれかが率先してやらねば
ならぬ仕事といえよう。

農産物生産のうごき(その1)

統計課農林統計係長 武田省太郎

本県の農業は、その就業人口の減少にともない従事者
の老令化、婦人化あるいは後継者の問題等幾多の悪条件
のもとに経営されているにもかかわらず、その生産量は
順調に伸びております。

本県農産物(畜産物を含む)の生産量を指数化(昭和
40年の生産量を100として各年の比較)すると下図のと
おり確実な上昇を示しており、特に昭和37年からは全国
のそれを上まわつて推移していることは注目すべきであ
ります。



農畜産物、林産物、水産物の生産額を比較してみ
ると、農畜産物のウエートは90.88%(全国72.34%)と非
常に大きく、林産物が5.67%(全国13.63%)、水産物
が3.45%(全国14.03%)でありますから本県農畜産
物の生産額ウエートは全国のそれよりはるかに高くなつて
おります。

1. 生産額

価格の安定度を考慮し、昭和39年の生産額と昭和
40年の生産額をあわせ各種類別のウエートを1万分
比であらわすと右表のとおり米が3,496次いで畜産
が2,647となり、この両者で6割以上を占めておりま
す。

地域別生産額の割合(39年+40年の生産額)

種類別	県	県北	鹿行	県南	県西
米	3,496	3,378	2,855	4,094	3,297
麦類	859	939	836	688	974
豆類	298	299	351	406	148
いも類	468	442	1,445	304	165
野菜類	1,262	1,321	745	1,220	1,521
果実類	169	137	85	258	149
工芸作物	645	846	696	359	715
養蚕	156	119	82	199	190
畜産	2,647	2,519	2,905	2,472	2,841
ウエート	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

地域別・品目別・生産額の順位

(39年+40年の生産額)

順位	県	県北	鹿行	県南	県西
1位	米	米	米	米	米
2位	豚	豚	豚	豚	豚
3位	たばこ	たばこ	かんしょ	鶏卵	たばこ
4位	鶏卵	鶏卵	たばこ	小麦	6条大麦
5位	小麦	小麦	2条大麦	らつか	鶏卵
6位	かんしょ	かんしょ	小麦	にわとり	小麦
7位	にわとり	ごぼう	らつか	せい	たばこ
8位	らつか	牛乳	鶏卵	牛乳	トマト
9位	6条大麦	2条大麦	にわとり	養蚕	きゆうり
10位	牛乳	6条大麦	牛乳	かんしょ	結球白菜

各地域別にみると県北、県南、県西とも米、畜産、
野菜の順になつているが鹿行のみは米、畜産、いも
類の順であります。

県生産量に対する地域別生産割合 (40年および41年において50%以上のもの)

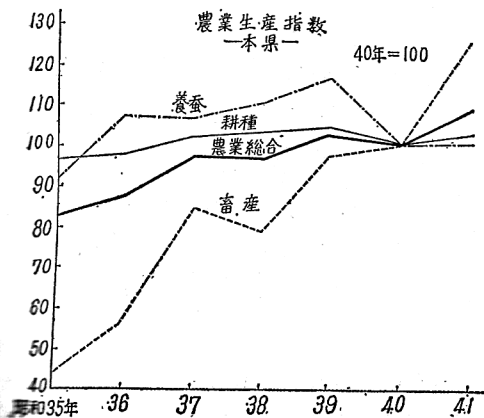
品目名	40年 県生産量	左のうち50%以上の 生産量のある地域				41年 県生産量	左のうち50%以上の 生産量のある地域			
		県北	鹿行	県南	県西		県北	鹿行	県南	県西
6条大麦	89,200 t	%	%	%	48.4	88,100 t	%	%	%	51.5
だ い ず	4,430	75.3				4,240	77.5			
かんしょ	331,539		51.0			332,919		51.7		
ト マ ト	43,673				47.7	54,255				51.8
こ ぼ う	37,927	83.9				42,754	80.6			
結球白菜	173,200				65.0	174,120				62.4
み つ ば	3,130			69.2		3,373		72.6		
れんこん	7,566			90.8		9,540		90.2		
い ち ご	2,436				48.3	3,284				51.1
かぼちや	18,137				90.6	18,343				60.8
にんじん	16,453	48.5				16,800	53.0			
ピーマン	8,637		67.8			18,300		79.7		
く り	5,637			60.6		6,643		63.3		
な し	27,800				54.7	31,700				52.1
茶	1,272				49.3	1,323				50.5
こんにやく	7,530	91.6				7,980	93.4			

品目別にみた生産額の順位は記前のとおり、米、たばこ、鶏卵、小麦の順になっており、この5品目は各地域ともそれぞれ8位以内に含まれております。

2. 生産量

生産指数作成にあつての基準年次である昭和40年の生産数量は別表のとおりで年間10万円以上生産されている品目は米、かんしょ、結球白菜、小麦、の順になっています。

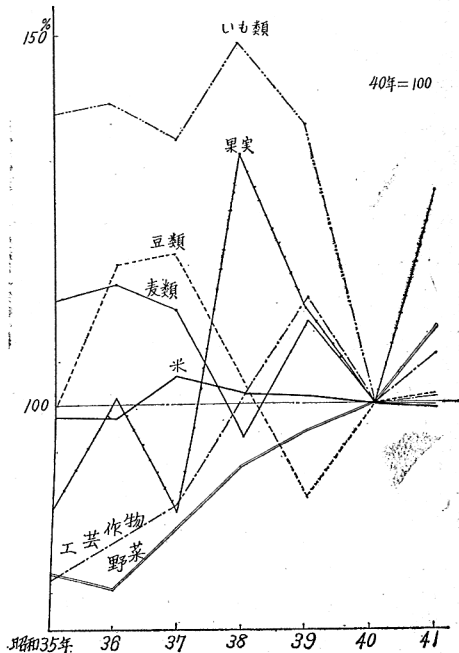
品目別にみた県生産量のうちその5割以上を生産している地域は上表のとおりで、昭和40年においては11品目であつたものが、昭和41年には16品目となり集約生産のきざしが現れています。



3. 生産指数のうごき

農畜生産指数は右図のとおり、ウエートの高い耕種作物に支えられて安定した増加を示しております。耕種生産は各年とも安定して増加していますが、こ

耕種の部門別生産指数



れは米が起伏なく推移していること、野菜、果実等が累年増加しているためであります。

畜産は昭和38年に下向したが再び上昇し、急激な伸びを示しております。これは豚、にわとりの急増によるためであります。

養蚕は昭和37年～39年まで安定して増加したがそれ以後下向の傾向にあります。

○耕種作物

耕種作物の生産指数は昭和35年が97.0%昭和41年が103.1%で昭和41年は前年より3.1%の上昇を示しているものの品目別には、野菜を除いて毎年非常に起伏がはげしく推移しております。

昭和41年の生産量は前年に比べ果実が28.9%野菜10.7

%工芸作物6.7%豆類1.4%いも類1.3%の増加率であるが麦類は前年に同じ、米は前年より0.5%減少しております。

米は昭和37年をピークにて微減の傾向を示しており、このた昭和35年～40年の年率は0.3%にとどまっております。

昭和41年の作付面積は前年に比べて、水稻で2.5%の増陸稲で3.5%の減であるが、両方の面積は前年より1.7%の増反になっているにもかかわらず減収になったのは、せつかくの好天候に恵まれたにもかかわらず、登熟期にウンカの発生があつたこと、陸稲では干害による被害があつたことが原因であろう。

別表 地域別生産量 (基準年=昭和40年)

品目名	県	県北	鹿行	県南	県西	品目名	県	県北	鹿行	県南	県西
米	459,600	131,100	50,590	157,410	120,500	いちご	2,436	184	520	553	1,178
麦類						かぼちや	18,137	5,679	110	1,369	11,009
小麦	122,500	39,300	15,100	38,100	30,000	にんじん	16,453	7,981	1,376	4,755	2,341
6条大麦	89,200	24,100	4,100	17,800	43,200	きやべつ	27,466	8,075	1,749	11,013	6,629
2条大麦	63,300	26,500	17,900	9,850	9,050	まくわり	6,476	870	1,490	1,596	2,520
豆類						ピーマン	8,637	354	5,859	610	1,814
らつかせい	42,299	10,244	8,040	18,029	5,986	果実					
だいず	4,430	3,336	66	478	550	くり	5,637	1,889	192	3,419	137
いも類						なし	27,800	2,103	669	9,804	15,224
かんしょ	331,539	83,104	169,100	56,910	22,425	かき	9,809	3,086	2,249	2,583	1,891
ばれいしょ	62,140	22,247	4,389	21,634	13,870	うめ	500	232	82	112	74
野菜						ぶどう	2,530	498	225	1,160	647
きゅうり	57,690	20,779	2,936	12,226	21,749	工芸作物					
トマト	43,673	8,123	2,765	11,915	20,870	たばこ	17,869	9,378	3,058	3,095	5,338
すいか	66,221	7,517	10,959	22,781	24,964	茶	1,272	491	35	118	628
ごぼう	37,927	31,825	1,453	2,728	1,921	こんにやく	7,530	6,902	48	320	260
結球白菜	173,200	19,322	5,301	35,919	112,658	養蚕					
なす	36,025	12,145	2,080	8,972	12,828	まゆ	3,228	756	250	1,203	1,019
ねぎ	36,832	14,780	1,088	12,946	8,018	畜産					
みつば	3,130	521	386	2,168	55	豚	1,327,882	329,311	238,018	329,311	430,242
だいこん	58,069	20,848	5,285	11,562	20,374	鶏卵	38,395	14,014	3,686	12,440	8,255
とうもろこし(米)	21,805	8,130	2,120	5,421	6,134	にわとり	9,881,000	1,896,155	1,424,116	3,569,604	2,991,125
さといも	18,219	7,460	827	6,873	3,059	牛乳	80,250	30,575	10,031	23,754	15,890
れんこん	7,566	26	562	6,876	102	乳用牛	12,856	4,898	1,607	3,805	2,546
ほうれんそう	16,607	5,554	734	5,758	4,561	肉用牛	7,079	3,030	1,126	1,437	1,485

※ 単位は、豚、乳用牛、肉用牛は頭、にわとりは羽で、その他はtである。

本県ではどんな病気で死ぬ人が多いか

(茨城県における死因別死亡について)

県医薬務課 田村裕三

わが国の人口構成は昭和25年頃から急激にその近代化が進んでまいり、最近人口の老齢化がめだつてきたといわれております。

人口の老齢化は、欧米に比べて極めて激しい傾斜で起つておりますが、その原因としては教育程度、文化水準の上昇によつて子供を少く産み良く育てることや、医薬の進歩普及、栄養の改善、社会保障制度の進展などによつて寿命が延びたということなどいろいろ考えられます。

昭和10年の日本人の平均寿命は、男約46才、女約49才でしたが戦後急速に延び、昭和41年には男68才、女74才位となり、かつて50年といわれた人生は今では70年とあらためられるにいたりました。

このように少産少死への人口転換を成し遂げたのは、西歌を除いては日本だけですが、幼年人口（14才以下）の減少、生産人口（15才～64才）の増加、高年令人口（65才以上）の激増という傾向は将来なお続き、年齢構成は著しく老年化し、現在6.5パーセントである65才以上の老令人口は昭和70年には13パーセントに達するだろうと予測されています。

したがつて、今後老人の生活保障、疾病等いわゆる老人問題は、わが国の衛生行政の中でも重要な課題となつてゆくものと考えられます。

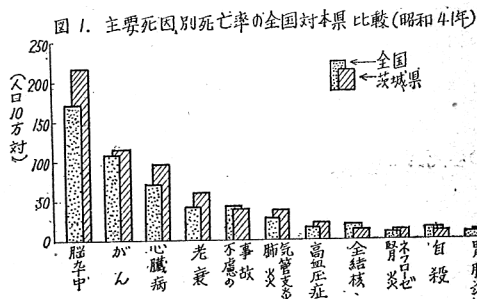
本県における人口の動態も、全国の傾向に従つて推移していますが、これはいうまでもなく人口動態調査によつて明らかにされていることであります。人口動態調査は出生、死亡、死産、婚姻および離婚の5つの人口動態事象について調査し、その資料をまとめた人口動態統計は、あらゆる面の行政や、社会活動のための重要な基礎資料として非常に広い範囲にわたつて利用されています。この統計の一部分である死亡統計のうちの死因別死亡、つまりどんな病気で死ぬ人が多いかということについて最近の資料によりその概略を述べたいと思います。

1. 死因順位の4位までは成人病である。

図1は昭和41年の主要死因を順位にしたがつて並べ、全国と本県を比較したものである。第1位の脳卒中（中枢神経系の血管損傷）が死亡者全体の4分の1強（約28%）を占め人口10万人について年間約215人死んでいることになる。ついでがん（悪性新生物）で死亡した者が15%、心臓の疾患が12%、老衰9%の順で

ある。

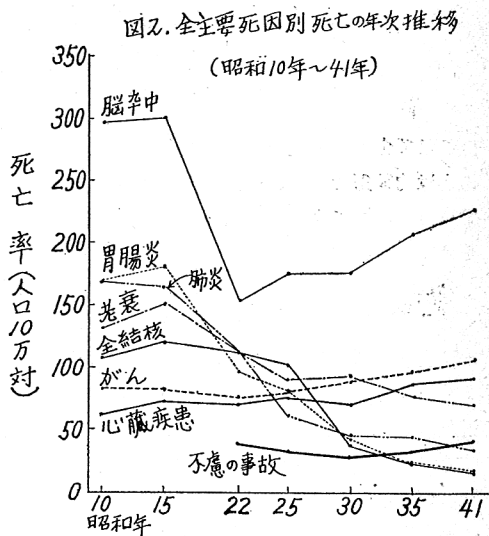
この上位4位までは、いわゆる成人病であり、死亡全体の約66%に達している。



2. 死因順位は時の流れとともに変つてきた。

図2は主要死因ごとにその死亡率を年を追つて示したものである。かつては結核、肺炎、気管支炎、胃炎、十二指腸炎および大腸炎など感染性疾患が上位を占めていたが、近年公衆衛生の改善とか抗生物質の普及などにより後退し、成人病死亡がこれらにとつて代り、さらに自動車事故を含む不慮の事故死の比重が増し重要な死因となつてきたので、死因構造は時の流れとともに大きく変つてきた。

なお42年の全国についての死亡順位は、昭和34年から7位を占めていた全結核が第8位となり、高血圧症



と順位が入れかわつたのと、胃腸炎にかわつて「その他の新生児固有の疾患および性質不明の未熟児」の死因が第10位に入つたことが前年と変つた点である。参

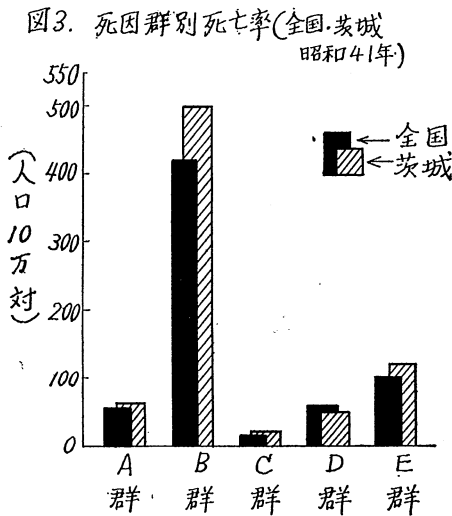
考のため全国についての上位5位までの主要死因別死亡率を、昭和41年と昭和10年の比較でみると表1のとおりである。

表 1 死 因 順 位 の 年 次 推 移 (全国昭和10年と40年:率は人口10万対)

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
昭和10年	結核 190.8	肺炎 気管支炎 186.7	胃腸炎 173.2	脳卒中 165.4	老衰 114.0
41年	脳卒中 173.4	がん 110.8	心臓病 71.1	老衰 44.6	不慮の 事故 42.7

3. 死因を5つの群に分類して比較してみると。

昭和41年の死因構造をA群(細菌感染によるもの) B群(成人病)、C群(妊産婦および乳児期の疾患) D群(外因死一事故死、自殺など)、E群(その他)の各死因群に分類してその死亡率(人口10万対)および死亡割合(100分率)を示すと図3および図4のとおりであるが、いかに成人病死亡者の比率が高いかがわかる。



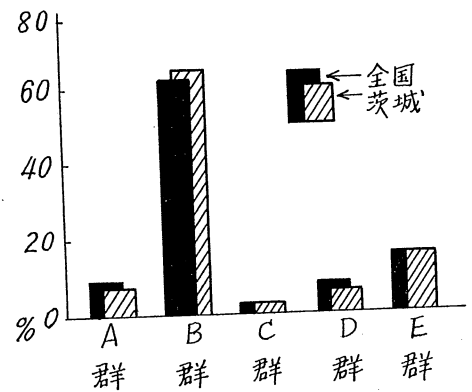
ここで全国と本県を比べると全国の成人病で死亡する人は約60%であり、本県の方が高いのは脳卒中、心臓病、老衰等による死亡が全国平均を上まわっているためである。

4. 死亡は年令のほか季節、性別、職業等に深い関係がある。

死亡を月別にみると、1月、2月、12月の冬に高く7月~9月の夏を中心として低い。昭和25年以前は、消化器系の伝染病や胃腸炎が夏に多かつたため7月、8月に1つの山があつたが30年以後はこれがなくなり、死亡率の季節差もしいに少なくなつてきた。最近では脳卒中、心臓疾患、高血圧症などの心・血管疾患な

どいづれも冬に高率で、これらが冬期に山を作つてい

図 4 死因群別死亡割合(百分率)



男女の死亡率の差は年々大きくなつてきており、昭和40年の女の死亡率を100とすると全国の男は約118(本県113)で、とくに20才前後と60才代で男が女を大きく上廻っている。これは青年期では不慮の事故が、老年期では成人病群が男にとくに多いためであり、この傾向は本県でも同様である。

5. 主要死因

中枢神経系の血管損傷(脳卒中)

この疾患の死亡率は、大正、昭和にかけて人口10万対220前後の高率をつづけたが昭和23年には当時の食糧事情を反映してか、156.2とかなり低くなつた。しかしその後は年々増加をつづけ、32年には200台に、39年には220台に達し戦前なみの死亡率を示すようになった。全国平均は昭和38年以後170台で、本県は約30%も高いことになる。

全国順位では昭和41年に12位であり、この病気の死亡率がとくに高いことは、注目すべきことである。死亡数は昭和41年に全死亡15,947人のうち4,425人であつた。

悪性新生物(がん)

大正から昭和の戦前までは人口10万対80台でほぼ安

定した経過をたどる。終戦直後は一時的減少をみせたが25年には80台にもどり、30年に90台、36年には100を突破し、41年には116となった。この疾患では2,394人が死んでいる。

この内胃がんが最も多く、1,107人で次に呼吸器のがんが131人、子宮がんが129人であった。

心臓の疾患

戦前から引続き徐々に上昇をはじめた死亡率は、昭和36年に人口10万対80から90になり、多少の起伏をしめしながら漸増し、昭和34年以降は死因順位も第3位を占めるに至った重要な死因である。

病類別にみると、冠状動脈の疾患を含む動脈硬化性

心臓疾患が555人、リウマチ性と明示されていない慢性心内膜炎が126人、その他の心筋変性心臓疾患309人、慢性リウマチ性心臓疾患は56人と少く、その他の心臓疾患は前年の1,094人よりは少なかったが962人となお相当多い数を示している。

不慮の事故

人口10万対の死亡率は昭和33年から30台となり若干の起伏を示しながら漸増、昭和40年は38.4で自動車事故死329人その他の不慮の事故死406人だったのが41年にはそれぞれ367人、513人で死亡率は42.7となった。全国の死亡率も41年42.7で40年は40.9であった。

県 内 の 産 業

(その 33)

準 戦 時 の 工 業

県統計課企画調整係長 横 須 賀 弘

前号で触れたとおり、昭和15年9月から昭和16年12月にかけて高度国防国家建設を目標にすべてを戦争目的に動員する体制に入り、時局は戦時体制期へと移行していったのであります。とくに製造業分野においては、軍需的再編成のもとで軍需産業およびその基礎産業としての重化学工業は著しい発展をみせたのであります。

このように戦争と経済の因果関係はとくに製造業部門に及ぼす影響が大きく、過去の推移をみてもその凹凸が当時の景気動向を如実に物語っているといつても過言ではないでしょう。

製造業部門で最も隆盛を誇り、かつその基盤を強固に築いたのは第1次大戦後とされているのでありますが大正3年時からの工業の生産額について概観し、昭和15年の実態を認識してみよう。

上述から大正8年の生産額は66億7千万円で大正3年にくらべ約5倍弱を示し、第1次大戦直後の好況をよくあらわしております。これが、その反動による不況期の大正10年は55億円で大正8年にくらべ17.3%の減少をみっております。しかし翌11年からは漸増増加をみせ、同14年には69億2千万円となり同10年にくらべ125.6%の増加を示したのであります。その後昭和初期の世界的恐怖に遭遇したわが国経済は甚大なる被害をうけ、工業生産額も昭和5年には59億6千万円と大きく後退したのであります。しかしこれは大正10年時の下落期と様相を異に

(年 次)	(生 産 額)	[増加率(前年対比)]
大正3年	135,500百万円	—
〃 8 〃	667,000 〃	492.3%
〃 10 〃	551,300 〃	82.7 〃
〃 14 〃	692,400 〃	125.6 〃
昭和3 〃	720,500 〃	104.1 〃
〃 5 〃	596,200 〃	82.7 〃
〃 7 〃	598,200 〃	100.3 〃
〃 10 〃	1,083,600 〃	181.1 〃
〃 13 〃	1,966,700 〃	181.5 〃
〃 14 〃	2,486,200 〃	126.4 〃
〃 15 〃	2,715,300 〃	109.2 〃

し、昭和5年の生産額の減少は当時の物価の低落によるものであり、生産数量からみても前年のそれと大差ないことがわかるのであります。このデフレ傾向は昭和6年も引続き生産額で依然低落を示したのであります。昭和7年から漸増の兆候をみせ昭和10年には108億3千万円と始めて生産額も100億円の大台に乗り増加率も昭和7年にくらべ181.1%と著しい伸長を示しこの勢は昭和13年も引続いたのであります。しかし国際関係はこの間に緊迫した暗雲に覆われ、時局に依然緊張が続けたのであります。国内の工業生産額は昭和14年、昭和15年と好調な増加を示していたのであります。事実、昭

和15年の生産額は271億円強を示し、大正3年のそれと比較してみますと約20倍強になるのであります。このような国内工業力を擁して国家的軍需再編成が政策として強力に遂行されていつたのであります。なお昭和8年～昭和17年における年次別生産額をさらにみても次のとおりであります。

第1表 年次別生産額

年次	生産額	前年対比
昭和8年	7,871,364,449円	131.6%
〃 9 〃	9,390,060,374	119.3
〃 10 〃	10,836,894,120	115.4
〃 11 〃	12,257,588,046	113.1
〃 12 〃	16,356,176,362	133.4
〃 13 〃	19,667,219,686	120.2
〃 14 〃	24,862,321,516	126.4
〃 15 〃	27,163,022,484	109.2
〃 16 〃	30,454,229,647	112.1
〃 17 〃	32,129,975,357	105.5

資料：通産省工業統計表

ではこうした時局に遭遇した昭和15年～昭和17年の国内工場の実態をみてみよう。

まず工場数をみると、昭和15年の国内工場総数は137,805工場、昭和17年は126,392工場となり15年にくらべ11,413工場の減少となり、これは昭和8年以降始めての現象となつたのであります。

このように、政策的な産業の再編成は製造業部門に大

第2表 年次別工場数

年次別	工場数	前年対比
昭和8年	71,940	106.9%
〃 9 〃	80,311	111.6
〃 10 〃	85,174	106.1
〃 11 〃	90,602	106.4
〃 12 〃	106,005	117.0
〃 13 〃	112,332	106.0
〃 14 〃	137,767	122.6
〃 15 〃	137,805	100.0
〃 16 〃	136,457	99.0
〃 17 〃	126,392	92.6

資料：工業統計表

大きな影響を与えてきたのでありますが、産業別に工場の分布をみてみよう。

昭和15年の工場数は第2表でみるとおり137,805工場、昭和16年136,457工場、昭和17年126,392工場で15年～17年は工場数については漸減を続けていることがわかる。この工場の産業別構成をみてみると「紡織工業」が全体の25.1%と約4分の1強を占め、次いで「機械器具工業」の18.1%、「食糧品工業」16.4%、「製材及木製品工業」10.0%と続き、この4産業で69.6%と全体の3分の2強を占めております。然し、昭和15年～昭和17年をそれぞれみてみますと、「紡織工業」は各年その構成比も減少を続けておりますが、「機械器具工業」は昭和15年18.1%、昭和16年18.8%、昭和17年19.9%とその比重は増加を示しております。

第3表

産業別工場数の推移

産業別	昭和15年			昭和16年			昭和17年		
	工場数	構成比	増加率	工場数	構成比	増加率	工場数	構成比	増加率
		(%)	(前年対比)		(%)	(前年対比)		(%)	(前年対比)
総計	137,805	100.0	—	136,467	100.0	99.0	128,392	100.0	92.6
金属工業	11,527	8.4	—	11,010	8.1	95.5	12,011	8.7	100.0
機械器具工業	24,997	18.1	—	25,601	18.8	102.4	25,097	19.9	98.0
化学工業	9,509	6.9	—	9,473	6.9	99.6	8,779	6.9	92.7
ガス業及電気業	663	0.5	—	713	0.5	107.5	712	0.6	99.9
窯業及土石工業	6,852	5.0	—	7,095	5.2	103.5	6,057	4.8	85.4
紡織工業	34,595	25.1	—	32,413	23.8	93.7	27,078	21.4	83.5
食料品工業	22,578	16.4	—	21,559	15.8	95.5	21,194	16.8	98.3
製材及木製品工業	13,836	10.0	—	14,526	10.6	105.0	12,982	10.3	89.4
印刷業及製本業	3,596	2.6	—	3,783	2.8	105.2	3,485	2.8	92.1
その他	9,652	7.0	—	10,294	7.5	106.7	9,997	7.9	97.1

資料：工業統計表

技術革進の花形

◇○○○○○○◇ レーザー ◇○○○○○○◇

電気機械工業は、電子理論の開発研究によつて、エレクトロニクスとして、飛躍的發展をとげるようになった。

今日の電子工業發展の契期は、戦時中のアメリカ空軍を中心としたレーダーや盲目着陸装置の開発におうもので、戦後この電子工学技術が民間産業に応用され、運輸・通信はもちろん製造業、一般事務、医療など多方面に用いられるようになった。

日本でも、戦後電子理論の研究応用が発達し、いち早くこの実用化をはかつた松下電器や三洋電機あるいは日立電気、東芝などが、テレビ、ラジオ、洗濯機、冷蔵庫などの普及とあいまつて、日本の巨大企業に成長している。

しかし、現代のように人工衛星や月ロケットなど宇宙通信の時代における技術革進の花形は、量子エレクトロニクスと呼ばれる研究部門である。

そして、この分野における花形は、レーザーと呼ばれるもので、6・7年前から急速に進歩した。

このレーザーは、使用周波数によつていろいろの名前がつけられており、赤外線レーザーを「イレーザー」光線レーザーを「レーザー」と呼んでいる。

ここで、レーザーの原理を簡単に述べるとこういうことにする。

即ち、現代の宇宙通信においては、より高度な通信技術が要求されるため、従来の真空管やトランジスターではまにあわなくなつてきた。そこで、水素原子やアンモニア分子などから直接電波を発振・増幅してはということになつた。

即ちレーザーの原理は、物質を構成している原子あるいは分子の内部エネルギーの量子力学的構造にもとづいて光（赤外線・紫外線あるいは目にみえる光線）を増幅するものといえる。

ところでレーザーの作用とはどんなものか。

たとえば、合成ルビーの丸棒がある。これを軸心として、まわりに光源用の強力な放電ランプの管をラセン状に巻いておく。すると、光源から出た光が合成ルビーを構成しているクロム原子を刺激する。やがてクロム原子は、この合成ルビーを構成している他の原子との相互作用によつて、過剰の原子状態にいたたまれず、余分のエネルギーを光として放出する。

つまり、「レーザー作用」をおこす。

そして、この時のレーザー光は、同じ波長の光で、でかたも揃つており、しかも時間的に連続してでてくる性質をもっている。

さらにレーザーは、指向性が強いために、光が遠方まで広がらずにゆく。

例えば、地上から1600キロメートルはなれた人工衛星でもその照射面はわずか直径60メートルにすぎない。

またレーザーを用いたレーダーによると、出力66ワットのレーザーで16万キロメートルはなれた部分を10万分の1の精度で測定できる。

このほかにも、レーザー光をレンズを用いて集光すると、出力1ワット、波長1マイクロンで、1平方センチメートルに換算すると10万キロワットに達し、ある条件をととのえると太陽の10倍の明るさも得られるといわれる。

勿論、通信におけるレーザー光の応用範囲は極めて広い。

産業面においては、微小材料の瞬時切断、熔接あるいは微小機器材料の工作に、医療外科面においては身体小部分の縫合。消毒、焼灼に利用されつつある。

我国民間企業では、東芝、キャノンカメラなどが応用研究を進めており、我国量子エレクトロニクス実用化の先達となつている。

県内主要経済指標

1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	795,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
4 1 年 1 月	△ 6,870	30	11,920	898	55,901	36,911	5,097	398	3,688	3,736	1,671
2 月	△ 723	32	11,361	894	50,462	46,835	7,070	361	3,245	3,334	1,470
3 月	1,068	36	12,855	953	56,292	45,622	7,084	453	3,566	4,042	1,719
4 月	△ 525	34	14,391	770	52,685	25,009	3,940	442	3,494	4,655	1,769
5 月	△ 1,277	34	12,081	859	71,634	28,004	4,185	357	3,757	3,933	1,734
6 月	1,205	41	13,328	718	47,096	19,970	3,087	380	3,523	4,222	1,636
7 月	△ 1,220	33	12,664	594	49,480	20,679	3,047	497	3,499	3,874	1,736
8 月	△ 1,657	39	14,833	1,054	84,142	17,469	2,270	339	3,749	6,556	1,736
9 月	△ 336	35	13,213	828	76,964	18,465	2,768	317	3,358	6,214	1,727
1 0 月	1,755	35	15,565	742	79,641	15,831	2,236	463	3,692	5,963	1,905
1 1 月	1,204	36	14,093	808	103,194	15,914	2,162	505	3,737	5,579	2,270
1 2 月	6,031	51	17,140	783	108,023	23,870	3,643	960	2,201	2,976	1,514
4 2 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	479	3,333	5,562	1,645
7 月	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8 月	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,432	6,840	1,845
9 月	663	40	16,914	568	60,677	14,919	2,092	441	3,414	6,284	1,758
1 0 月	2,012	40	17,765	695	73,009	18,314	3,527	536	3,251	6,774	1,783
1 1 月	68	40	15,792	788	91,451	13,620	2,415	557	3,742	5,261	2,155
1 2 月	7,588	49	20,028	582	76,868	10,871	1,598	1,253	2,140	4,251	1,339
4 3 年 1 月	△ 8,329	42	18,216	960	127,442	12,611	1,705	571	3,787	5,789	1,675
2 月	△ 1,036	41	15,469	946	93,561	19,764	2,712	556	3,394	5,521	1,781
3 月	2,106	40	18,418	581	80,036	29,742	4,454	828	3,545	4,972	1,931
4 月	△ 153	45	21,086	1,192	133,152	43,145	7,308	686	3,815	5,816	1,598
5 月	△ 2,135	43	17,487	826	88,478	53,291	14,016	543	3,662	6,460	1,678

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 世帯・人口および人口増減

年 月	世帯数	人 口			前1カ月の増減	自 然 動 態			社 会 動 態		
		総 数	男	女		出生	死亡	増減	転入	転出	増 減
昭和41年10月	453,110	2,056,637	1,008,221	1,048,416	—	1,895	1,082	813	6,599	7,407	△ 808
昭和42年 1月	454,543	2,057,847	1,009,110	1,048,737	590	2,524	1,539	985	6,435	6,819	△ 384
2	454,962	2,060,137	1,010,355	1,049,782	2,290	3,536	1,713	1,823	6,556	6,080	△ 476
3	455,394	2,062,819	1,011,777	1,051,042	2,682	3,446	1,528	1,918	7,066	6,284	△ 782
4	456,196	2,063,636	1,012,217	1,051,419	817	3,588	1,476	2,112	11,445	12,695	△1,250
5	457,559	2,065,091	1,013,250	1,051,841	1,455	3,145	1,225	1,920	14,615	15,070	△ 455
6	458,103	2,064,162	1,012,778	1,051,384	△ 929	3,356	1,253	2,103	8,501	11,606	△3,105
7	458,805	2,065,207	1,013,384	1,051,823	1,045	2,628	1,097	1,531	7,472	7,958	△ 486
8	459,295	2,067,088	1,014,495	1,052,593	1,880	2,750	1,109	1,641	6,543	6,308	△ 235
9	459,841	2,069,615	1,015,783	1,053,832	2,527	2,806	1,108	1,698	7,266	6,444	△ 822
10	460,405	2,071,277	1,016,757	1,054,520	1,662	2,724	1,004	1,720	7,409	7,462	△ 53
11	460,964	2,072,847	1,017,495	1,055,352	2,776	1,254	1,522	1,522	6,781	6,746	△ 35
12	461,457	2,073,796	1,018,048	1,055,748	2,689	1,256	1,256	1,433	6,555	7,038	△ 483
昭和43年 1	461,976	2,075,303	1,019,005	1,056,298	2,969	1,503	1,503	1,466	6,310	6,265	△ 45
2	462,467	2,076,432	1,019,604	1,056,828	1,129	3,357	2,081	1,276	6,965	7,110	△ 145
3	462,941	2,077,621	1,020,197	1,057,424	1,189	3,113	1,891	1,222	7,062	7,090	△ 28
4	463,596	2,073,172	1,017,941	1,055,231	△ 4,449	3,004	1,562	2,442	12,530	18,423	△5,893
5	466,310	2,077,082	1,020,086	1,056,996	3,910	3,075	1,267	1,808	18,182	16,126	△ 2,056

資料：県統計課（常住人口推計）

3 人 口 動 態

（県医薬務課）

年 月	出 生		死 亡				自然増加 (A) - (B)	死 産		婚 姻	離 婚
	総数 (A)	率	総数 (B)	率	うち乳児	率		総 数	率		
昭和22年	69,164	34.3	28,475	14.1	5,615	81.2	40,689	3,344	46.1	22,249	1,270
25	59,723	29.3	24,867	12.2	4,147	69.4	34,856	5,236	80.6	17,913	1,314
30	44,592	21.6	18,732	9.1	2,099	47.1	25,860	4,025	81.7	14,684	1,046
35	35,664	17.4	17,709	8.7	1,473	41.3	17,955	3,500	87.2	16,326	996
40	38,357	18.6	16,888	8.2	877	22.8	21,469	2,956	71.5	18,697	1,068
41	25,837	12.5	15,947	7.7	621	24.0	9,890	2,698	89.1	18,060	1,120
42. 1月	4,549	—	1,745	—	76	—	2,804	242	—	1,409	100
2	3,811	—	1,540	—	102	—	2,271	272	—	1,633	86
3	4,147	—	1,523	—	66	—	2,624	262	—	1,945	109
4	3,493	—	1,280	—	60	—	2,213	246	—	2,017	109
5	3,327	—	1,234	—	44	—	2,093	215	—	2,012	98
6	2,944	—	1,112	—	47	—	1,833	198	—	1,451	78
7	3,153	—	1,154	—	52	—	1,999	221	—	991	92
8	3,127	—	1,101	—	41	—	2,026	229	—	731	98
9	3,078	—	1,032	—	42	—	2,046	236	—	714	99
10	3,056	—	1,257	—	49	—	1,799	240	—	1,139	94
11	3,115	—	1,298	—	44	—	1,817	210	—	1,807	105
12	3,442	—	1,608	—	69	—	1,700	217	—	2,197	98
43. 1月	663	—	879	—	—	—	—	83	—	428	16
2	3,742	—	2,135	—	—	—	—	246	—	1,791	110
3	3,408	—	1,716	—	—	—	—	232	—	1,822	103
4	3,268	—	1,266	—	—	—	—	217	—	2,086	111

(注) ① 昭和22年～41年は住所地別に組み替えた数値であるが、42年の各月分は、県内事件発生数である。

② 出生・死亡率は、人口1,000人対乳児死亡率は出生1,000人対、死産率は、出産1,000人対の数値である。

③ 昭和43年1月分は14日までの結果を計上したもので、15日以後の分については翌月の2月に含まれている。

4 消費者物価指数 (水戸市)

	総 合	食 料	食			生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
			主 食	外 食						
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2	
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1	
42	107.9	107.1	109.0	108.2	115.1	107.6	106.0	109.8	102.0	
42年 1月	106.5	105.5	106.1	103.8	112.5	101.4	102.3	121.8	101.5	
2月	107.2	107.5	106.1	106.3	109.0	101.4	104.3	134.8	101.7	
3月	107.2	107.9	106.2	106.3	113.0	102.1	104.3	131.6	101.3	
4月	107.7	107.8	106.2	108.5	115.3	102.8	94.4	141.0	101.5	
5月	106.3	104.4	106.2	109.8	114.5	102.9	92.9	104.9	101.6	
6月	105.7	101.7	106.2	109.8	101.6	102.5	91.9	75.4	101.3	
7月	105.3	100.8	106.0	109.8	112.9	104.3	99.6	54.8	101.4	
8月	106.1	103.0	106.0	108.9	119.3	109.2	103.1	69.4	101.3	
9月	108.9	108.5	106.0	108.9	138.8	111.5	107.5	114.7	102.5	
10月	112.4	116.3	117.6	108.9	117.9	117.3	122.5	162.7	103.7	
11月	110.6	110.9	117.6	108.9	115.2	117.6	122.2	101.1	103.3	
12月	111.2	111.2	117.7	109.1	110.6	118.5	126.6	105.8	103.0	
年43 1月	111.9	112.9	117.7	109.1	124.2	111.6	125.4	121.5	103.6	
2月	113.2	115.7	117.1	112.8	133.1	109.6	130.8	135.7	103.6	
3月	113.3	115.6	117.1	115.0	128.7	109.6	130.8	126.9	103.6	
4月	114.3	114.7	117.1	115.5	132.7	110.1	118.2	122.1	103.8	
5月	115.0	114.6	117.1	115.5	139.7	112.7	116.2	121.1	104.0	

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	住 居			雑 費	保健医療	教養娯楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
42	105.3	98.0	109.2	120.9	115.0	101.5	111.3	99.9	114.0
42年 1月	106.3	67.4	106.9	118.7	108.4	101.4	109.2	101.0	111.1
2月	105.4	97.5	107.0	118.7	108.7	101.4	109.2	100.6	111.3
3月	104.2	97.5	107.1	118.2	109.3	101.4	109.2	98.8	111.2
4月	103.0	97.5	108.4	118.5	113.8	101.4	111.2	98.8	113.5
5月	101.5	97.5	109.7	122.1	115.6	101.6	111.2	98.8	113.7
6月	103.6	97.5	109.7	121.7	116.3	101.4	111.8	98.8	115.5
7月	104.2	97.8	109.5	121.5	115.9	101.3	111.7	98.8	115.0
8月	103.1	97.8	109.5	121.5	115.8	101.3	111.7	98.8	115.1
9月	106.4	98.0	109.5	121.6	116.7	100.8	112.0	100.9	115.0
10月	108.5	99.0	110.2	122.4	116.7	102.0	112.0	100.2	114.9
11月	108.7	99.5	110.4	122.5	117.3	102.0	112.9	100.2	115.8
12月	108.8	99.0	113.0	123.1	125.8	102.2	113.6	105.7	115.8
43年 1月	108.9	99.4	113.4	123.9	125.8	102.8	113.5	105.7	115.5
2月	109.7	99.4	113.6	124.5	125.6	103.1	113.4	105.7	115.2
3月	109.4	99.4	113.7	124.8	125.6	103.1	114.1	106.0	117.0
4月	109.2	99.4	114.4	128.7	125.5	103.1	118.5	105.8	120.3
5月	108.7	99.4	117.1	129.7	134.1	103.3	120.0	105.8	121.9

資料：県統計課

5 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

		銀 行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農 協	郵 便 局	商工中金 そ の 他	労働金庫	
昭和41年	4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310	
	5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318	
	6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466	
	7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526	
	8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560	
	9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556	
	10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548	
	11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589	
	12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,865	
	42年	1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069	2,879
		2月	210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
		3月	221,912	37,424	30,516	20,887	36,369	61,897	14,197	2,956
4月		216,095	34,246	30,440	19,221	34,992	62,289	15,879	2,992	
5月		219,947	34,262	30,698	19,501	33,929	62,434	16,379	3,029	
6月		230,100	35,048	31,173	19,705	34,359	64,009	15,985	3,163	
7月		232,991	35,417	32,123	20,361	39,176	65,874	25,221	3,216	
8月		233,736	35,910	32,671	20,918	40,114	66,837	15,342	3,296	
9月		247,621	37,657	33,327	22,683	50,121	67,351	16,934	3,302	
10月		246,665	37,167	33,838	22,118	55,752	69,031	24,122	3,313	
11月		259,138	37,710	34,703	22,729	54,485	69,854	24,611	3,393	
12月		263,868	40,777	37,278	26,444	57,596	73,602	25,220	3,697	
43年	1月	255,752	39,318	36,375	24,196	54,290	75,782	27,036	3,698	
	2月	255,535	39,337	36,389	24,227	51,183	76,107	25,001	3,747	
	3月	259,312	40,885	37,570	26,570	48,724	76,284	20,903	3,716	
	4月	270,453	40,024	36,996	24,892	...	77,150	...	3,666	

資料 大蔵省水戸財務部

6 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

		銀 行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農 協	商工中金 そ の 他	労働金庫	
昭和41年	4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441	
	5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486	
	6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486	
	7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539	
	8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578	
	9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593	
	10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624	
	11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670	
	12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786	
	42年	1月	121,541	29,891	21,652	16,813	20,825	9,706	1,761
		2月	123,688	24,679	21,968	17,080	20,065	9,684	1,745
		3月	125,965	25,103	22,715	17,911	17,030	13,813	1,855
4月		122,726	25,139	22,874	17,286	18,037	11,727	1,868	
5月		123,941	25,273	23,274	17,446	18,892	13,738	1,884	
6月		129,584	25,658	23,506	17,681	19,770	18,277	1,875	
7月		131,458	25,704	24,139	18,026	20,082	12,356	1,926	
8月		133,782	27,213	24,684	18,430	19,921	13,358	2,007	
9月		136,651	27,750	25,425	19,588	19,609	9,980	2,019	
10月		137,884	27,880	26,022	19,565	18,843	22,602	2,086	
11月		140,773	28,204	26,788	20,264	18,292	21,654	2,131	
12月		145,822	29,314	28,129	22,101	19,388	20,264	2,296	
43年	1月	144,103	29,212	28,314	21,300	19,328	21,617	2,214	
	2月	144,247	28,939	28,793	21,774	20,023	19,174	2,231	
	3月	146,998	29,876	29,507	22,799	21,284	23,273	2,160	
	4月	144,231	29,817	30,114	22,372	2,185	

資料：大蔵省水戸財務部

7 農産物の販売価格(平均)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
〃 41年	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
〃 42年 4月	6,641	1,800	388	221	461	1,670	1,799	63,500
5月	6,595	1,700	414	274	474	1,532	1,738	51,714
6月	6,536	1,700	310	140	474	1,521	1,845	59,375
7月	6,445	2,964	204	215	476	1,573	1,950	59,000
8月	6,377	2,833	211	233	477	1,841	2,238	59,500
9月	6,582	2,500	218	261	—	1,986	2,414	61,000
10月	7,155	2,100	277	344	—	1,996	2,470	61,000
11月	7,282	2,067	228	229	—	1,992	2,425	61,875
12月	7,264	2,067	240	159	—	2,189	2,324	62,875
昭和43年 1月	7,255	2,067	250	172	—	2,176	2,243	66,125
2月	7,236	2,150	282	176	—	2,355	2,169	66,125
3月	7,236	2,150	284	174	—	2,214	2,144	66,125
4月	7,633	2,100	—	—	483	1,699	2,238	74,333
5月	7,467	—	—	—	480	1,710	2,452	76,500
6月	7,400	—	150	—	479	1,504	2,573	76,500

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以後の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

8 農業用品の購入価格

年 月	乳用牛 (成蓄めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 石 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 単 位 100cc)
昭和40年	152,701	5,446	800	561	807(40kg)	797	1,028	191
〃 41年	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
〃 42年 4月	192,250	4,318	802	594	623	803	1,011	185
5月	192,875	3,700	802	595	626	803	1,011	185
6月	197,250	3,645	802	595	626	803	1,011	185
7月	201,000	3,818	802	595	626	803	1,011	185
8月	202,250	4,109	792	591	621	802	1,015	185
9月	203,500	4,900	788	591	623	797	1,015	173
10月	205,375	5,382	777	585	614	797	1,015	173
11月	206,625	5,800	776	584	613	798	1,015	173
12月	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
昭和43年 1月	218,500	5,527	768	580	613	794	1,015	173
2月	219,125	5,382	768	580	613	791	1,015	173
3月	219,125	5,391	770	586	615	787	1,009	173
4月	247,500	5,700	758	593	625	793	1,078	190
5月	250,000	6,300	780	595	671	793	1,078	193
6月	255,000	6,500	780	595	671	793	1,078	193

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以後の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年9月以後子豚の価格はランドレース (FI) 70日程度の価格である。

9 茨城県鉱工業生産指数

(35年=100)

年月	産業 総合	公益 事業	鉱工業	鉱業	製造業			製造業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	一般 機械	電機 機械
					石炭 業	金属 工業	非金属 工業					
昭和36年	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8	103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3
42年	207.1	710.7	204.0	111.9	109.4	109.6	181.5	216.4	213.6	255.4	176.5	247.1
1月	225.8	575.8	223.7	123.7	129.4	104.0	153.6	236.6	169.6	224.8	432.8	222.7
2月	186.9	606.0	184.4	118.6	122.9	103.3	144.9	192.8	205.1	228.1	115.2	185.6
3月	235.4	597.5	233.2	132.8	136.1	119.1	165.5	246.2	195.1	263.8	255.4	254.4
4月	206.1	356.1	205.2	112.5	109.5	113.7	165.1	217.2	216.5	261.7	198.9	262.2
5月	195.6	102.4	196.2	107.4	104.8	106.9	168.1	207.6	206.6	242.1	122.2	257.9
6月	205.3	99.7	206.0	107.6	105.5	110.4	130.2	218.6	254.9	286.1	213.6	238.8
7月	200.7	677.1	197.8	107.3	105.6	107.5	140.4	209.5	218.9	270.7	125.3	261.9
8月	203.4	892.1	199.2	95.0	91.1	98.3	153.6	212.7	198.7	320.8	155.0	240.9
9月	216.2	2,549.5	202.2	107.0	94.0	119.3	289.3	214.5	232.8	273.2	133.9	255.7
10月	207.2	848.9	202.3	106.8	99.1	111.7	231.8	214.7	213.4	262.3	131.8	260.1
11月	207.2	571.4	205.0	110.2	107.9	109.3	166.7	217.2	221.7	277.6	106.5	265.8
12月	163.3	651.4	160.5	110.7	107.1	111.5	178.2	200.8	230.3	153.3	132.5	259.4
43年 1月	132.4	119.8	132.4	97.1	96.8	102.5	92.5	132.6	144.0	113.1	141.5	138.4
2月	132.6	118.1	134.0	98.1	97.8	101.8	91.4	135.8	125.9	115.1	124.1	140.1
3月	141.4	120.1	141.4	102.1	96.1	100.6	114.2	149.8	138.1	124.4	131.0	144.2

(つづき)

年月	輸送用 機械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石油石 炭製品	皮 工 革 業	紙 及 パ ル プ	織 維 業	製 材	食 料 品 工 業	た ば こ 工 業	その 他 の 工 業
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6
40年	295.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1
42年	434.3	1,172.7	146.1	125.1	53.7	385.6	243.5	189.9	131.2	169.5	12.0	308.3
1月	337.0	1,038.9	103.5	102.8	70.3	445.3	225.8	159.0	138.0	280.9	19.2	342.5
2月	384.0	1,165.7	152.7	109.0	64.9	302.4	241.7	182.6	141.4	265.1	18.5	233.5
3月	394.0	1,391.0	148.6	115.9	70.4	388.3	248.5	182.6	138.0	331.6	18.7	321.3
4月	429.5	1,096.9	145.3	101.9	56.3	318.7	244.2	143.7	124.5	125.3	15.2	322.2
5月	369.9	1,264.4	119.6	118.2	54.1	317.3	184.7	193.2	114.4	171.8	12.3	315.2
6月	557.5	1,443.4	121.8	124.3	53.1	325.4	245.3	160.0	117.8	101.1	12.7	290.0
7月	453.8	1,100.6	152.6	131.3	51.0	363.1	255.9	190.1	124.4	99.2	11.2	291.1
8月	361.9	1,175.7	143.0	152.6	49.9	353.5	255.5	199.4	119.9	100.4	12.0	286.0
9月	484.0	1,102.0	153.4	137.8	49.1	424.2	263.9	255.3	131.6	125.5	11.0	277.5
10月	499.2	1,214.7	153.3	141.4	40.5	549.0	257.5	209.2	134.3	120.3	10.2	312.2
11月	456.5	1,089.6	168.8	133.8	41.1	456.5	257.1	206.4	141.4	130.7	3.1	344.1
12月	483.9	989.5	190.1	132.9	44.0	383.9	241.5	197.5	148.1	154.1	0	363.8
43年 1月	125.1	72.1	110.1	112.7	87.5	751.2	142.5	118.0	114.9	118.5	180.4	122.0
2月	132.4	78.5	108.5	120.0	90.1	749.8	151.2	121.1	113.8	112.4	195.7	122.1
3月	148.5	77.0	114.5	122.1	92.1	818.5	154.4	104.8	120.5	132.5	191.0	141.8

資料：県統計課

注 昭和43年1月以後は昭和40年基準である。

10 産業別推計労働者数・平均

	調査産業総数			業		
	本 月 末 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	164,774	193.5	29,318	11,807	199.8	34,515
" 40年	155,584	186.4	32,542	12,196	199.2	37,797
" 41年	145,483	187.2	36,878	12,902	201.0	40,549
" 42年	146,584	191.7	42,417	11,849	193.8	45,128
昭和42年1月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2月	143,380	194.1	31,292	12,815	194.9	36,135
3月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5月	144,932	183.4	33,776	12,073	188.5	35,670
6月	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
7月	146,894	178.2	45,834	11,270	189.6	43,655
8月	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,623
9月	145,720	199.4	35,016	11,194	196.7	37,785
10月	148,655	195.5	36,605	11,185	193.4	42,029
11月	151,618	195.3	35,778	11,435	198.4	41,727
12月	153,014	200.3	93,355	11,497	202.2	89,380
昭和43年1月	160,159	175.8	42,416	11,487	181.0	38,058
2月	159,026	195.1	35,682	11,331	195.2	40,357
3月	156,975	191.3	37,806	11,225	198.2	41,648
4月	160,468	199.6	36,778	10,594	192.1	40,468

	卸売小売業			金融保険業		
	本 月 末 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,086	192.6	25,545	5,288	180.1	37,085
" 40年	7,426	197.4	29,061	5,112	166.2	41,419
" 41年	6,498	195.4	28,924	4,634	151.8	43,758
" 42年	6,873	191.6	31,064	4,555	169.6	46,006
昭和42年1月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
3月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6月	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554
7月	7,508	198.9	30,636	4,602	178.7	52,035
8月	7,438	176.8	25,541	4,641	181.5	34,862
9月	7,366	191.6	26,156	4,661	173.3	51,339
10月	7,317	192.5	27,826	4,507	165.9	38,557
11月	7,348	184.6	27,795	4,455	168.9	35,367
12月	7,420	203.3	72,713	4,486	160.2	100,251
昭和43年1月	7,943	175.6	28,873	4,426	159.1	48,676
2月	7,208	185.6	26,818	4,452	157.9	38,835
3月	7,495	182.5	27,527	4,501	161.4	60,001
4月	7,958	195.6	28,637	4,486	163.0	39,402

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額 (30人以上の事業所)

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
6,829	181.2	28,017	108,943	191.3	27,072
6,047	174.2	30,625	103,093	180.7	29,999
5,098	165.7	30,300	96,831	175.4	34,870
4,338	161.1	37,695	101,726	196.3	40,845
5,056	157.9	24,324	97,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,035	202.3	45,427
3,819	171.0	27,216	102,091	184.8	33,139
3,512	176.7	32,285	101,868	203.5	34,394
3,585	169.5	34,668	104,892	198.4	34,661
4,199	183.8	35,822	106,974	198.1	34,424
4,941	177.9	86,761	107,367	203.4	85,954
7,033	150.3	28,966	112,628	175.9	43,993
7,143	142.7	26,258	111,722	200.7	35,059
4,703	141.0	33,131	111,823	194.9	35,091
3,968	160.6	34,603	115,957	204.3	35,832

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
22,167	197.8	36,607	1,623	178.5	49,490
19,012	192.1	40,528	1,943	174.0	55,638
15,610	190.3	45,243	2,245	166.6	64,110
14,456	194.2	51,829	2,377	176.0	72,459
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	63,314	2,403	189.5	157,833
14,559	195.6	49,836	2,398	186.5	54,821
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,534
14,335	195.6	40,128	2,369	178.6	60,239
14,368	192.8	47,336	2,376	181.7	54,013
14,414	195.2	41,288	2,365	163.0	56,956
14,518	197.8	149,220	2,354	177.5	162,616
14,441	189.0	41,678	2,360	159.3	54,905
14,376	198.7	41,361	2,364	168.4	54,317
14,425	208.8	52,443	2,376	167.4	57,028
14,637	197.5	42,000	2,414	173.3	54,411

11 主要品目小売価格(水戸市)

品目	銘柄	単位	38年	39年	40年	41年	42年	43年	5月	
			12月	12月	12月	12月	12月	1月		
うるち 食小 干ま	米 ン粉 ろ	非配給(内地白米)	1kg	84.70	125.00	131.00	129.00	140.00	140.00	136.70
		普通品	//	95.00	92.70	104.00	103.90	108.11	108.11	108.11
		1等粉	//	—	72.50	71.30	71.25	70.75	70.75	70.75
		中きはだ切身	100g	51.80	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00
か い煮 塩け	い かし け節	まがれい丸	//	30.00	28.80	33.80	37.50	31.97	32.50	—
		するめいか	//	11.00	20.80	17.00	19.25	17.67	16.67	16.25
		かたくちいわし	//	40.00	38.80	37.00	38.75	40.00	40.00	44.50
		切身並	//	27.30	61.50	70.00	70.00	66.25	67.50	66.25
牛 豚 鶏 ハ 牛	肉 肉 肉 ム 乳	中	//	80.00	65.00	73.30	92.50	100.00	95.00	90.00
		中上	//	70.00	68.80	70.00	57.50	70.00	65.00	70.00
		プレスハム中	//	65.00	62.50	63.80	62.50	61.25	61.25	63.75
		びん詰(180cc)	1本	50.00	53.80	63.80	65.00	66.25	66.25	67.50
パ 鶏 キ ほ 白	一 卵 ツ 草 菜	雪印(225g入)	1箱	170.00	170.00	170.00	175.00	175.00	175.00	175.00
		1コ約60g	100g	24.00	21.50	26.30	23.00	25.00	24.38	19.75
		結球	1kg	25.00	90.00	31.30	36.25	47.50	45.00	23.75
			100g	4.88	5.00	4.33	7.75	6.75	10.25	15.00
ね 馬 大 に ご	ぎ よ 根 ん う		100g	4.75	5.25	3.50	6.75	6.25	5.75	10.50
			1kg	30.00	32.50	37.50	55.00	57.50	60.00	95.00
			//	7.50	17.50	3.00	13.25	32.50	26.25	35.00
			100g	6.25	12.30	5.50	6.25	8.25	8.50	10.50
玉 あ 干 豆 納	ぎ き り 腐 豆	葉玉ねぎを除く	//	12.00	4.00	7.00	8.50	9.50	12.00	7.50
		大粒	//	23.00	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00	25.00
		黒のり中	10枚	120.00	223.00	145.00	195.00	185.00	192.50	245.00
		糸ひき納豆	100g	5.00	6.25	6.58	6.58	7.14	7.14	7.14
ち く 梅 野 し	わ あん づ し サ ラ ダ 油	焼並	//	10.80	12.20	11.60	12.50	14.28	14.28	14.28
		本づけ中	//	14.30	11.80	9.50	11.75	14.50	14.50	15.00
		中粒並	//	20.00	48.80	50.00	46.25	38.75	38.75	38.75
		並	//	20.00	17.50	17.50	17.00	17.50	17.50	17.50
み 砂 食 チ キ	そ 糖 油	中	1kg	80.00	85.00	105.00	110.00	112.50	115.50	115.00
		上白	//	190.00	136.00	134.00	123.75	126.25	126.25	126.25
		大豆油、上	2dl	35.00	33.80	33.50	33.75	100.00	100.00	100.00
		明治板チョコ(54g)	1枚	—	—	—	—	40.00	40.00	40.00
塩 甘 落 み り	い 豆 生 ん ご	うるち米粉製	100g	24.50	29.00	30.00	36.88	37.88	37.88	38.00
		並	//	15.00	22.50	25.80	24.38	24.38	24.38	24.38
		バターピーナツ	//	—	—	—	38.75	38.75	38.75	53.75
		国光	1kg	103.00	85.00	95.00	127.50	106.25	112.50	—
パ い 清 ビ せ	ナ ご 酒 ル 茶	台湾産	//	—	2	20	200.00	237.50	237.50	227.50
		1級(1,800ml入)	100g	—	—	—	—	90.00	100.00	35.00
		(632ml入)	1本	675.00	675.00	710.00	710.00	750.00	750.00	790.00
		中	100g	115.00	115.00	120.00	120.00	120.00	120.00	127.00
			60.00	60.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	

資料：県統計課

(つづき)

品目	銘柄	単位	38年 12月	39年 12月	40年 12月	41年 12月	42年 12月	43年 1月	〃 4月
か か 家 間 板	並 並 民営1カ月 〃 〃 すぎ並1等	1杯	40.00	40.00	41.70	43.33	50.00	50.00	60.00
		1皿	70.00	100.00	96.70	96.67	100.00	100.00	100.00
		3.3㎡	324.00	359.00	491.00	520.15	631.65	633.01	650.07
		1畳	363.00	451.00	478.00	562.96	524.71	543.46	572.16
		3.3㎡	800.00	838.00	852.00	889.00	—	—	864.00
三 七 畳 板	すぎ正角並1等 ラワン材 普通(50kg) 含張替え工賃 普通	1本	800.00	839.00	920.00	1,100.00	1,412.50	1,412.50	1,412.50
		1枚	205.00	186.00	193.00	220.00	227.50	227.50	225.00
		1袋	400.00	340.00	340.00	350.00	360.00	360.00	360.00
		1枚	760.00	784.00	833.00	862.50	1,087.50	1,087.50	1,067.50
		1枚	100.00	95.00	120.00	120.00	150.00	150.00	150.00
大 さ な や か レ ン ザ	代 家屋修理 洋ざら普通品 アルマイト(径20cm) アルマイト(2ℓ入) 375g入	1日	—	—	1,400.00	1,500.00	1,800.00	1,800.00	2,000.00
		1枚	—	—	—	111.67	98.33	98.33	82.67
		1個	433.00	530.00	530.00	560.00	583.33	583.33	590.00
		〃	433.00	433.00	683.00	760.00	796.67	796.67	950.00
		1箱	30.00	28.80	30.00	30.00	27.75	27.75	27.00
座 敷 木 灯 ア ロ バ ン ガ ス	本 草 中 男子腕時計 黒炭堅1級(15kg) 白灯油 容器代を除く	1本	305.00	413.00	490.00	487.50	507.50	550.00	550.00
		1個	450.00	600.00	617.00	733.33	866.67	866.67	866.67
		1袋	528.00	—	545.00	575.00	675.00	690.00	690.00
		18ℓ	380.00	380.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00
		10kg	—	800.00	800.00	750.00	750.00	750.00	750.00
男 子 長 く ソ ツ ク ら し ウ ー ル	下 下 ス 綿 着 ウリーナイロン 上級品 ウリーナイロン 11号さらし 冬物平織毛100%	1足	200.00	200.00	233.00	200.00	220.00	220.00	243.33
		〃	350.00	333.00	300.00	200.00	200.00	200.00	150.00
		〃	113.00	133.00	160.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		1反	267.00	260.00	270.00	266.67	276.67	276.67	290.00
		1反	—	2,700.00	3,600.00	4,266.67	4,033.33	4,033.33	3,800.00
タ ぬ 毛 子 運	純 糸 綿 100% カタン糸50番 黒牛皮中級品 女児用ビニール 白24cm上級品	1枚	70.00	70.00	70.00	70.00	76.67	76.67	80.00
		1巻	96.70	100.00	95.00	95.00	101.67	101.67	101.67
		1足	3,170.00	3,430.00	3,500.00	3,700.00	3,600.00	3,600.00	3,600.00
		〃	360.00	383.00	457.00	456.00	473.33	473.33	473.33
		〃	355.00	365.00	375.00	377.50	382.50	382.50	407.50
仕 モ ん た く 胃 腸 薬	代 背広シングル 綿ワイシャツ 背広上下ドライ 抗ヒスタミン剤(25錠) 局方(50g)	1着	8,000.00	9,000.00	9,830.00	9,833.00	1,333.33	11,333.33	11,333.33
		1枚	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		1着	425.00	438.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		1箱	140.00	128.00	170.00	170.00	166.67	166.67	166.67
		1袋	36.30	34.00	36.70	30.75	30.75	30.75	31.25
理 パ ー マ ネ ン ト 化 学 毛 子 運	大 人 コールド 普通品 新合成洗剤(500g) 中	1回	300.00	300.00	325.00	337.50	362.50	370.00	395.00
		〃	650.00	750.00	750.00	775.00	837.50	837.50	837.50
		1個	28.80	28.00	30.80	31.25	30.75	30.75	29.25
		1箱	90.00	92.50	90.90	90.00	90.00	90.00	90.00
		100枚	14.30	15.80	18.80	18.75	20.00	20.00	20.50
ク リ ー ム 殺 菌 剤 フ ツ ク ン タ ー ペ ー 筆	バ ニ シ ン グ パ ビ リ オ ワ イ バ ー エ ス ゾ ル B 5 版 24 枚 ~ 32 枚 コ ク ヨ ヒ ー 31 ト ン ボ 8,900 番	1個	200.00	400.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		1本	—	—	—	230	240.00	240.00	240.00
		1冊	—	—	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		〃	—	—	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00
		本1	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
ク レ ヨ ン 等 真 焼 付 代	さ く ら ク レ パ ス 25 色 引 伸 手 札 型	1箱	100.00	100.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		1枚	20.00	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00

◀ 流通の過程あれこれと調べ ▶

農産物の流通状況をは握し、農業経済行政を推進するための必要な資料を得る目的で、6月1日で茨城県農産物流通調査が行なわれる。この調査は、昭和42年中の農産物のうち県が指定する15品目について、県内地域間での交流状況および県外との移出入状況について、その数量と価格等についてとらえようとするのである。

農畜産物の流過程は、複雑であつて調査も非常にむづかしいわけだが、それだけにこの調査の結果には大きな期待がよせられている。

◀ ルート追う農畜産物の流れ ▶

農産物流通調査は、県下各市町村の調査員376人によつて流通業者による農産物の流通状況が調査され、6月中に取りまとめが終り、10月公表を目指して諸般の事務が進められている。

商品が生産され消費者の手にわたるまでの過程が流通過程であり、この過程に多くの流通業者があつて物資の集配に従事している。その代表的なものが商業者で、物の集配(買付け、売捌き)や仲介などの行ない、このほかに輸送、保管、仕分け、包装や情報伝達などの機能を果している運輸業者や通信業者、広告宣伝業者なども流通業者として重要な役割を果している。

◀ ボーナスを待つている大売出しのピラ ▶

6月は、サラリーマンにとつて待望のボーナスが出る月。現在の経済社会の中で、生活補給金といわれるこのボーナスは大変ありがたいものである。産業の種類によつては、その額もピンからキリまで、いろいろあろうが、その使途をあれこれと家ぐるみで計算してみるのも楽しみなものであるが、一旦手に入つてしまうとまことにアツクなく消費ブームの嵐の中にフツとんでしまう。もつとも夏のボーナスは、一般的に貯蓄型といわれるような、案外に堅実に貯め込んでいるかもしれない。

◀ ご立派な公約ドット名乗りあげ ▶

7月7日は、七夕さまだが今年は、第8回参院通常選挙の日にあたる。126の改選議席(全国区51人、地方区75人)を目指して、13日の公示を持ち兼ねた候補者が一斎に名乗りをあげた。16日にメ切られた。立候補者数は、全国区93人で競争率は1.8倍、地方区212人で競争率に2.8倍となり、従前の参院選挙の中では最低数の立候補者数とすること、いづれもまことにご立派な公約を掲げ

街頭に進出し、選挙民に訴えているが、この公約、当選までの公約とならないようお願いしたいものである。

◀ 人の世の虚しさ巨星天に散る ▶

6月5日、R・ケネディ氏が凶弾に倒る、まことにシヨッキングなニュースが、全世界の人々を驚かせた。ベトナム戦争や黒人に対する人種差別、ドル危機などの大きな問題をかかえての大統領選挙戦が有利に展開していたときだけに、5年前兄のケネディ大統領と同じテロの凶弾にあたら優秀な、若い生命が奮い去られようとは、米国のいえども、今の世界中の何かが狂つているのではあるまいか。

◀ 水爆を持つて世界に名乗りあげ ▶

国内が、ガタガタとゆれ動いているフランスが、広島に投下された原爆の50倍もあると伝えられる水素爆弾を太平洋上で実験しようという発表があつた。現在の世界では、核を保有していない国は発言権がすこぶる弱いようで、フランスもまた核保有国として発言力を強め国内危機を乗り切ろうとするのか、現在の核保有国は米国、ソ連、中共、英国について5番目の核保有国となる。

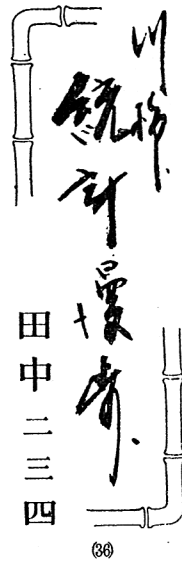
◀ ベトナムに砲撃ドロドロと続き ▶

いつまで続くのかベトナムの斗い、両国の和平会談が折角始まり、平和に対する話し合が、世界の願いとなつているのに、このところ首都サイゴンに対する解放軍の砲撃が活発化し、平和の願いもどこえやら、一般の市民にも死傷者が続出しているとのこと。真にベトナムに平和の訪れる日はいつだろうか。

◀ 世の中はどうなつてんの爆弾魔 ▶

6月16日曜、父の日の横須賀線の社内で、爆発が起き多くの死傷者を出した。時限装置による爆破事件として捜査がはじめられたが、本当に恐ろしいことである。平和だ平和だといつてはいるが、最近の社会には想像もつかないような事件が突然発生する。正常な人間では考えられそうもないことが、突発する。恐ろしいことだ。

最近の鉄道の爆破事件は、昭和42年3月東京駅でクズ入れ爆発、6月に山陽電鉄で車内爆発、7月房総線で鉄道線路が爆発、43年4月名古屋駅で新幹線ひかりの中で時限装置が発見、この1年半の間に5回もこの事件が発生のしているが、うち3件が未解決となつている。



田中三四

60

第19回茨城県統計グラフコンクール募集要領きまる

主催
茨城県・茨城県教育委員会・茨城県統計協会

目的
県民に対する統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さんおよび統計教育の推進に資するものとする。

- 応募資格**
- 第1部 小学校の児童（1年～3年）
 - 第2部 〃 （4年～6年）
 - 第3部 中学校の生徒
 - 第4部 高等学校以上の生徒・学生
 - 第5部 一般

課題
各部とも自由とする。
ただし、
① 第1部、第2部の作品は、児童が観察した結果をグラフ化したものとする。
② 第3部の作品は、既存統計の利用または生徒が観察した結果をグラフ化したものとする。

資料の規格

- ① 第1部、第2部、第3部の用紙規格は、72.8cm×51.5cm（B2判仕上寸法）とする。
- ② 第4部、第5部の用紙規格は、103cm×72.8cm（B1判仕上寸法）とする。

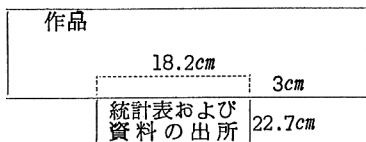
ただし各部とも紙質、色彩（単色にて可）は自由とするが裏面の板張り、また表面にセロハンカバーをつけることは認めない。

送付先
茨城県統計課（水戸市三の丸1丁目5番38号）作品送付にあたっては、別記送付作品目録書を必ず添付すること。

締切日
昭和43年8月31日まで（必着のこと）

応募上の注意

- ① 応募作品の裏面には、住所、氏名、性別、職業（児童生徒学生の場合は、所属学校名、学年）年齢を明記すること。
なお、住所、氏名、学校名には必ず「ふりがな」をつけること。
- ② 各部とも必ず統計表を添付すること。ただし、自己の観察によらず他から資料を取った場合は、資料の出所も明記すること。
統計表は25.7cm×18.2cm（B5判仕上寸法）の用紙に書き、作品の裏側に3cmの「のりしろ」ではりつけること。



(3) 応募点数については制限はしないが応募作品が2枚以上にわたるシリーズものは認めない。

9 指導上の注意

児童、生徒に指導する際は、次の事項に特に留意すること。

- (1) 資料の選択及び取扱い方に対する指導者（先生）の示唆助言等は差し支えないこと。
- (2) 表現（グラフ）の段階では、児童、生徒の自主性を尊重し、指導者（先生）が技法的に介入しないこと。

10 審査

(1) 審査員
県統計課、県教育庁および県統計協会の役職員

- (2) 審査基準
- 応募作品は、次の基準によつて審査採点する。
- (イ) 資料の適正な選択と加工 50点
 - (ロ) グラフの表現技術 50点

なお、各部とも上位5点を選び第16回全国統計グラフコンクール（全国統計協会連合会主催により9月下旬に行なわれる）に推薦する。推薦にあつては、応募資格における第1部、第2部を第1部（小学校全学年）としてあつかう。

11 入選発表

入選者の発表は、43年9月下旬に本人または所属学校長あて通知する。

12 入選区分

各部とも

1 席	知事賞	1 点
2 席	教育長賞	2 点
3 席	統計協会長賞	3 点
佳作	統計協会長賞	5 点

なお、優秀な作品を数多く出品した学校に対しては「学校賞」として統計協会総裁から記念品および賞状を授与する。

13 応募作品の所属

応募作品の著作権は主催者に帰属する。

14 展示および表彰

昭和43年11月に開催予定の第10回茨城統計大会において行なう。

15 その他

不明な点については、県統計課（電話水戸(2)5505）に照会のこと。